

平成25年9月13日 大船渡市 勇駒鮨 午後2時

大船渡市 勇駒鮨

盛駅前店を構える勇駒鮨では、東日本大震災津波の影響で床上浸水の被害があった。店舗は残ったものの、座敷の上まで水が上がり、冷凍ストッカーやネタケースのモーターなども被害を受けたが、商工会の義援金や国の支援などたくさんのサポートがあり、修理できるものを修理して、3ヶ月後には店を再開。店再開までの間、初めて普通の人たちの夕食の時間にごはんを数十年ぶりに食べられた。これまでは、長い労働時間が普通の生活だったから・・・。

店再開直後には周囲に店がなかった事もあり、地域の方たちに大変喜ばれとても忙しかったが、地元の魚が獲れなかったのが魚を確保するのが大変だった。

今は定置網も復活し、地元の魚も多く入るようになってきて漁価が安くなった。



平成25年9月19日 釜石市 一助 午後2時

釜石市 一助

震災で店舗を流失した。震災前のお客様に会うたびに「店はいつ再開するのか？」と聞かれ、それが復活の原動力となっていた。時間がたつほど気持ちが萎えるような思いだったが、「なんとしても釜石で再開したい！」という気力で震災の翌年2月に店を移転して本設で再開。前のように、家庭で寿司を食べるための出前などはなくなり、復興関連で釜石を訪れたというお客様が多いように思う。

店を再開するにあたり、以前より営業利益を低めに想定していたが、お客様にはかなり店に来ていただいているように思う。

再開にあたっては、息子の意思を確認しオープンを決意した。そうでなければ再開しなかったかもしれない。

釜石市 竹すし

震災で店舗を流失し、毎日不安で死ぬ事ばかり考えていた。店をやるにしても「この先どうしよう」という設計図が描けない。店の周辺には住宅地や営業所がなくなって、地元には若い働き手がいないので売り上が読めない。しかし、周りからの「いつやるんだ」という声に急かされて、翌年の11月に仮設店舗で営業を再開した。

夢中になって店の仕込みをしている時は、嫌な事を忘れられる。「ここ来ると旨いもんが食える」といってもらえる事が、生きる励みになっている。

先の事はまだ考えられないが、明日の働く活力を支える一献、旨い魚を提供できる喜びを感じながら営業させていただいている。

大規模商業施設が近々オープンする。そのことで人の流れがまだ読めない。住宅の高台移転、他地区移転でこの先どういう影響が出るかわからない。けれど、この町から出ていくつもりはない。



平成25年11月7日 宮古市 よし寿司 午後2時

宮古市 よし寿司

店は、床上浸水し営業再開するには、床の下を土にすると海のヘドロの匂い

がするためにコンクリートにして、3ヵ月後の6月に再開した。復興工事関係者が多く、震災前より営業状態は良い。

しかし、魚類については震災前に比べると種類が少なく値段は高くなっている。また、土地そのものがなくなっているために、地価も高くなっている。

宮古市 魚 正

7mから8mの津波により、店舗が浸水した。震災直後は、店舗をこれまでと同じ場所には建てられないとのことだったが、その後行政から建てて良いとのことで4ヵ月後の7月に営業を再開した。

震災直後は、復興工事関係者等の同じお客さんが来店するので高いお寿司ではなく手軽に食べられるランチにした。それが今でも継続していて、客数・売上は伸びている。営業状態は良い。

宮古市 大寿司

地震の揺れ方は、タテでもヨコでもなく複雑な揺れ方だった。津波の被害はなかったが、下水から水が溢れた。震災後、10日くらいで営業は再開できた。昔からの顔なじみのお客さんが多く、ランチをやっていないので良いお寿司を提供したい。震災前と比べても悪くはない状態である。

宮古市 ふく留

宮古市で新店舗を開店する準備の最中に震災に見舞われて、予定していた時期から半年遅れてのオープンとなった。津波がきた場所での開店と生活には少し不安もあったが、家族いっしょということで踏み切れたような気がする。



宮古市 よし寿司での意見交換

○ 雇用の状態について

パート・アルバイトは、なかなか人手が足りない。補助金や義援金で生活できる人達がまだ働かなくても暮らせる環境にあるのかもしれない。魚の加工業者等は、人手不足の状態である。

○ 被災組合員の営業時間・定休日等について

どの店も特に震災前と変更はない。

○ 地域環境について

震災直後は、瓦礫等あらゆる物が町いっぱいになり町自体が怖かった。が、現在は道路も整備されたために観光客も増えてきている。

○ 資金繰りについて

どの組合員も借りられるものは借りたので、現在は問題がない。また、ある組合員は農協の地震保険に加入していたので、保険金で店舗修理の半分程を賄えた。

○ 行政に対して求めるものについて

現在の営業の中では、自分たちでできる事はやられている状態である。なので、行政に対して頼ることはない。また、行政の対応があまりにも遅いのでまっでられない。

3. 今後の取り組みと方向性

「3つのキーワード」

① 三位一体の強化

行政（厚生労働省・岩手県・岩手県生活衛生営業指導センター）と全国すし連、岩手県すし組合組合員の三位一体の連繫をさらに強化していく必要がある。

② 横軸連携の重要性

被災地の復興は、以前として程遠い。町の再生計画は、個人意思と住民総意による。その合意形成がいかに難しいかを痛感する。他業種の生衛組合との交流、情報交換、情報の共有はさらに重要となってくる。その町で生きていく組合員の連帯活動に費用計上できないものか。

行政サイドに要望していきたい。

③ 情報が経営を左右する。

被災地は、高齢化、人口減少、人口流出、中心街住宅街の高台移転など明確な未来ビジョンを描けずにいる。そのような中で、1件の店で営業していく苦労は想像できるだろう。情報は、経営の命である。

本年度の事業は、もちろん継続するべきであり、各種ノウハウの提供、共有を行い被災地復興の一助としたい。

